

令和5年度

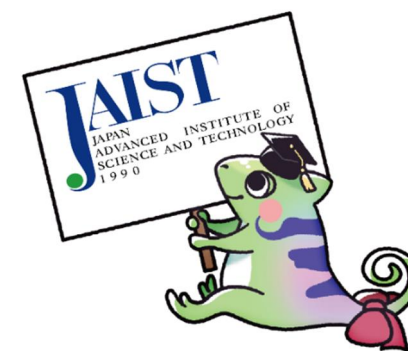
第4期中期目標期間に係る業務の実績に関する

自己点検・評価報告書

令和6年6月

国立大学法人

北陸先端科学技術大学院大学



JAIST 公式マスコットキャラクター
「ジャイレオン」

はじめに

国立大学法人の中期目標・中期計画は、法人自らが目指すべき姿や、社会への提供価値を目標として明確化し、当該目標を達成するための行動計画と検証指標を具体的に設定することにより、法人の将来像の実現を確実なものとするとともに、その実現過程を可視化し、社会からの理解と信頼を得るために策定されるものです。

2022年度にはじまった第4期中期目標期間では、こうした各法人の自律的な経営の実現と、法人が社会と直接向き合う機会の充実を図るため、従前の文部科学省による年度単位の統制が廃止され、学外者による検証を含む中期計画の進捗管理（自己点検・評価）が、各法人の自律的な判断と責任に委ねられています。

本学においても、このような中期目標・中期計画の変容を踏まえ、これまでの第三者評価に偏重した自己点検・評価の在り方を抜本的に見直し、中期計画の進捗管理を中心とする自己点検・評価と、ステークホルダーによる外部評価を実施する体制に刷新しました。

この度、第4期中期目標期間の2年目に当たる令和5年度の各中期計画記載事項の取組状況についてセルフレビューを行い、報告書として取りまとめるに至りました。報告書の作成に当たっては、優れた点のみならず、課題や改善を要する点についても忌憚のないところを示し、今後の法人経営やステークホルダーとの関係構築に資するレポートとすることを心掛けました。この自己点検・評価活動を通じて、本学が自ら定める将来像の実現に向けて、ステークホルダーとの対話を深めつつ、目標・計画に沿って、透明かつ自律的な法人経営が行われるよう教職員一丸となって取り組んでまいります。

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学 学長

奇野 稔



年度計画実施状況に係る自己点検・評価結果
【自己判定区分（4段階評価）】
 4：年度計画を上回って実施している
 3：年度計画を十分に実施している
 2：年度計画を十分には実施していない
 1：年度計画を実施していない

○ 各中期目標の達成状況

I 教育研究の質の向上に関する事項

1 社会との共創

中期目標

【1】世界トップクラスに比肩する研究大学を目指して、戦略的に国際的なプレゼンスを高める分野を定め、国内外の優秀な研究者や学生を獲得できる教育研究環境（特別な研究費、給与等）を整備する。併せて、データ基盤を含む最先端の教育研究設備や、産学官を越えた国際的なネットワーク・ハブ機能等の知的資産が集積する世界最高水準の拠点を構築する。

中期計画	令和5年度 年度計画	年度計画の実施状況等	自己点検 評価結果
<p>【1】学問分野の枠を超えた学際的な研究分野・研究領域の開拓を支援するため、IR（インスティテューショナル・リサーチ）による研究力分析・動向分析の結果を活用し、新たな共創的研究のグループ化を推進する。</p> <p>○評価指標</p> <p>【1-1】研究力分析・動向分析（分野相互の関連性・融合性、論文数や研究資金の動向からみた中長期的な研究動向の分析等）の結果が、支援分野の選定や共創的研究グループの創設に結実すること（第4期中期目標期間中に3グループ程度創設）</p>	<p>IR分析を活用し、共創的研究グループ化に向けた検討を行うとともに、未来創造イノベーション推進本部による研究支援を実施する。</p>	<p>○ IRを活用した共創的研究グループ化に向けた検討</p> <p>学内外の諸機関との連携を通じた共創的研究のグループ化を促進するため、未来創造イノベーション推進本部（以下「未来本部」という。）運営委員会において、共創的研究グループへの発展が期待されるイノベーション創出機構3研究センター（生体機能・感覚研究センター、カーボンニュートラル研究センター、自然との共感・共生テクノロジー研究センター）（以下「3研究センター」という。）へのIRを活用した連携機関の選定、研究戦略の検討を行った。具体的には、3研究センターに関する論文、外部資金、社会実装・知財等の研究評価指標及びTopic Cluster（研究トピック別論文数分布）によって、1年間の活動の推移をデータで示し、共創的研究グループへの発展状況を検証した。また、各センターの主要な研究トピックに関するTop100の研究機関を示し、国際的なプレゼンスを高めていく上で、更なる研究力強化に資する共著論文の相手候補の探索など適切な連携機関を選定するための検討を組織的に行った。</p> <p>また、共創的研究グループ化に向けて共創的研究を①異分野融合による共創、②国内外の研究機関との専門的・相補的共創、③産学連携による基礎・基盤フェーズと社会実装フェーズの共創、と定義し、これら3つの共創の推進について、IRを活用した未来本部による研究支援を通じて3研究センターの活動を加速化させることとした。また、共創的研究のグループ創設の定量的な基準値として、各センター設置時と比較し、①研究費・人件費の総額を2倍、②国際共著論文比率を1.2倍とすることとした。</p>	<p>3</p>

< 理事 >

理事（研究振興、社会連携担当）

< 課・室 >

研究推進課

共創活動推進課

戦略・IR室

○ 未来創造イノベーション推進本部による研究支援の実施

3 研究センターそれぞれに、URA を 2 名ずつ配置し、各センターの活動に関する IR を背景に、ロードマップの作成支援、協業先の探索・提案、共同研究費等の獲得支援、競争的資金獲得のための申請支援、研究成果の技術移転支援等を実施している。

令和 5 年度は 3 研究センター合わせて共同研究契約締結 5 件、技術サービス契約 1 件の結果となった。

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

基準値	実績（単位：グループ）						目標値
	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	R 9 年度
—	0	0					3

令和 5 年度においては、共創的研究グループの要件を明確化し、共創的研究グループへの発展が期待される 3 研究センターへの IR を背景とする研究支援を組織的に行い、共同研究等において、共創的研究グループに求められる実績をあげている。以上より、評価指標の達成水準を満たすことが見込まれる。

【中期計画実施上の課題】

- ・共創的研究のグループ化を可視化しうる評価指標の開発・実践と、IR の結果を踏まえた研究支援の充実による研究者のグループ化の促進が必要である。

中期計画	令和5年度 年度計画	年度計画の実施状況等	自己点検 評価結果
<p>【2】国内外の大学や研究機関との学術面における連携体制と、研究成果の社会実装を目指した産業界との緊密な連携体制を構築するため、本学における研究上の強みを中核としたネットワークにより「共創的イノベーション創出拠点」を形成し、優秀な研究者等の確保に繋げるとともに、活動を支援する。</p> <p>・博士後期課程学生への支援については【7】参照</p> <p>○評価指標</p> <p>【2-1】当該拠点への機関及び研究者の集積・協働が進んだ結果、技術移転や社会実装等の例が生じること。</p> <p>< 理事 > 理事（研究振興、社会連携担当）</p> <p>< 課・室 > 研究推進課 共創活動推進課</p>	<p>I R 分析等を活用した連携機関の検討及び拠点化に向けた支援方策の検討・分析を行う。</p>	<p>○ 超越バイオメディカルDX研究拠点の創設</p> <p>共創的イノベーション創出拠点の形成を目指し、令和5年4月に新たなエクセレントコア拠点（国際的研究拠点）「<u>超越バイオメディカルDX研究拠点</u>」を設置した。この拠点では、本学が誇る世界トップレベルのバイオメディカル分野の研究にスーパーコンピューターを活用したデータ駆動型のDXを組み合わせ、医療・ヘルスケアなどに関わる広い分野のイノベーションを起こすことを目的としている。このため、拠点の運営においては、技術や知識をシェアして共創するシェアードオープンイノベーションを推進することにより、北陸地域を中心とした企業や大学、自治体、支援機関の協働による総合知の創出と社会実装を目指している。本拠点の利用は会員制（令和5年度会員企業数3社）となっており、オープンラボを利用し、拠点研究者と一緒に新素材の探索や分析、開発を行ったり、シェアードオープンイノベーションルームの利用が可能となっている。本ルームにおいては、セミナーやイベントを通じて多種多様な業種・業界の交流を行うことができ、令和5年度はセミナー等を7回実施した。</p> <p><u>本拠点における令和5年度の研究成果としては、近年、従来の三大治療法に続く新たながん治療法として注目されている「免疫療法」に関する研究成果の記者発表を3件行うなど、将来の新たながん診断・治療技術の創出に期待できる成果となった。</u></p> <p>また、金沢大学が提案した文部科学省「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」（本学は連携大学として参画）が令和5年度に採択され、本拠点が中核となり、バイオメディカル分野における金沢大学をはじめとする諸機関との医工理融合による研究ネットワークの構築を加速化させる計画である。</p> <p>○ I R を活用した共創的イノベーション創出拠点の形成支援</p> <p>共創的国際研究推進本部（以下「共創本部」という。）運営委員会において、「超越バイオメディカルDX研究拠点」における産学連携共著論文の相手先企業をリスト化し、技術移転や社会実装等への適切な連携先であるかの検証を行った。</p>	<p>3</p>

○ 学校法人沖繩科学技術大学院大学学園（OIST）との連携

令和5年7月に OIST と本学との学術協力に関する基本協定締結式及び記念シンポジウムを開催した。それぞれの強みや特色を生かした協力関係を構築し、研究分野間の相互刺激や融合による優れた研究成果の創出や、それを基盤にした社会課題の解決を目的としている。

令和6年度開催予定のシンポジウムにおいては、本学側からエクセレントコア（2拠点）の研究成果を発表し、研究連携につなげていくこととしている。

【評価指標の達成状況】

1) 定性的な評価指標

北陸地域を中心とした新たな産学官の協働と社会貢献の拠点として、超越バイオメディカルDX研究拠点を設置し、研究成果の社会還元を意識したオープンな研究マネジメント体制を確立するとともに、「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」の支援を受けて、金沢大学等との医工理融合による研究ネットワークの構築を加速化した。以上より、評価指標の達成水準を満たすことが見込まれる。

【中期計画実施上の課題】

- ・中期計画に掲げる学外機関とのネットワークによる拠点形成について、学内の強みをどのように学外ネットワークのハブとして形成・発展させ、評価指標に定める技術移転や社会実装を生み出していくかのプロセスを明らかにする必要がある。
- ・中期計画を達成するためには、産学官連携の視点のみならず、学術的な卓越性の視点からもネットワーク拠点化を推進することが必要である。

I 教育研究の質の向上に関する事項

2 教育

中期目標

【2】研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。（博士前期課程）

中期計画	令和5年度 年度計画	年度計画の実施状況等	自己点検 評価結果
<p>【3】すべての学生を対象に、社会的課題解決や新産業創出の共通基盤となる知識と方法論を学ぶ機会を提供するため、情報科学と知識科学の基礎と方法論（データサイエンス、AI、知識マネジメント等）を体系的に修得しうるカリキュラムを整備する。</p> <p>○評価指標</p> <p>【3-1】該当する科目等の開発によるカリキュラムにおける情報科学及び知識科学の基礎及び方法論の強化</p> <p><理事> 理事（学生・教育連携担当）</p> <p><課・室> 教育支援課</p>	<p>前年度に講義内容を見直したシラバスに基づき、博士前期課程対象の必修講義を実施するとともに、前年度に講義内容を改変して実施した博士後期課程対象の必修講義について、検証し、改善する。</p>	<p>○必修講義の見直し</p> <p>令和4年度2の1期における博士後期課程（以下「後期課程」という。）の必修講義「人間力・創出力イノベーション論」の実施の経験を踏まえ、次のとおり必修講義の見直しを行った。</p> <p>① 前期課程の必修講義</p> <p>令和4年度に、従来の知識科学に加え、情報科学の基礎及び方法論を強化する方向で見直しを行い、その結果を令和5年度のシラバスに反映させ、講義を実施した。見直し後の具体的な内容は次のとおり。</p> <p>【人間力イノベーション論】</p> <p>講義の目的である「イノベーションを自ら生み出せる人間力の基礎を、数理・人工知能・データ科学の知識と方法論を通して身に付けること」を目指して、講義の狙い、研究倫理及び知的財産についての講義に加え、研究領域のバランスを考慮した6名の教員が担当し、実際の研究紹介を通じて人間力・創出力の重要性を学ばせる講義を実施した。</p> <p>【創出力イノベーション論】</p> <p>講義の目的である「イノベーションを自ら生み出せる創出力の基礎を、イノベータに関する経営知識と科学技術の基礎知識（特に、数理・人工知能・データ科学の知識）を融合することによって身に付けること」を目指して、Society 5.0における社会課題についての解決アイデアを考えさせるグループワーク及び発表スライドを用いたグループ発表会を行ったほか、先端科学技術</p>	<p>3</p>

		<p>を構成する本学の3つの学修分野（知識科学・情報科学・マテリアルサイエンス）を、その歴史の変遷から「数理」、「人工知能」、「データ科学」に対応づけ、それらの特徴を融合・発展させて学生達に考えさせた。学生に普及力をつけるため、イノベータの行動スキルである「質問力」、「関連付け」をもとにしたグループワークを実施して、個別スライドを作成させた。なお、グループワークは、対面による実施としつつ、実社会での作業を想定して、共同作業のためのITツールを用いて実施した。</p> <p>② 後期課程の必修講義</p> <p>後期課程の必修講義「人間力・創出力イノベーション論」は、前期課程の「人間力イノベーション論」と同時に実施した。また、レポート課題について前期課程と後期課程で差別化を図り、研究指導を受ける研究領域がすでに決まっている後期課程学生に対して、その研究領域に即した、より具体的な例を求める課題等を出題した。また、令和6年度からは研究の健全性・公正性を意味する研究インテグリティの内容を含めることとした。</p> <p>【評価指標の達成状況】</p> <p>1) 定性的な評価指標</p> <p>令和4年度に講義内容を見直したシラバスに基づき、前期課程においては、情報科学と知識科学の基礎と方法論の強化及び各学修分野との関係を意識した必修講義を実施しており、評価指標の達成水準を満たすことが見込まれる。</p> <p>【中期計画実施上の課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・中期計画の「カリキュラムの整備」がどこまでの内容を指しているのか不明確であり、既存科目の内容の拡充で達成可能なのか明らかでない。・達成度は、当該カリキュラムの整備の結果、情報科学の基礎及び方法論を修得する機会が強化されたことを示す必要があり、そのような観点から、ゴールやその達成に必要な取組を明確化する必要がある。	
--	--	--	--

中期計画	令和5年度 年度計画	年度計画の実施状況等	自己点検 評価結果
<p>【4】産業界等で求められる共創力を涵養するため、企業関係者等の参画による講義や研究指導など、産業界の知を活用した教育を全学的に展開する。</p> <p>○評価指標</p> <p>【4-1】企業関係者等の参画による授業科目に係る単位認定件数を第4期中期目標期間最終年度までに令和2年度実績（29件）と比して20%増の35件とする。</p> <p>< 理事 > 理事（学生・教育連携担当）</p> <p>< 課・室 > 教育支援課</p>	<p>石川キャンパスでの必修講義を実施するとともに、東京サテライトでの必修講義について、産業界の意見を取り入れて内容を改善し、産業界の知を活用した教育を全学的に展開する。</p>	<p>○必修講義の実施</p> <p>実施内容は、中期計画【3】必修講義の見直し参照。産業界の知を活用した教育として、企業関係者から助言をいただき、本学OBでもある2名の企業関係者を同必修講義のゲストスピーカーとした。なお、1の1期授業評価アンケートでは、必修講義の「講義全体について」の設問で、回答者の半数以上が満足度最高評価をつけ、おおむね肯定的な評価を得た。</p> <p>また、「創出カイノベーション論」講義については、産業界からの意見を踏まえ、プレゼンテーションの重要性を強調したグループワーク中心の講義内容とした。</p> <p>社会人コースでは、上記の必修講義の実施実績を活用した内容で、1年遅れて実施することとしたため、令和5年度は見直し前の講義内容で実施した。具体的には、グループディスカッションなどのアクティブラーニングを活用し、産業界に所属する学生の知を取り入れることをより意識した内容とした。令和6年度からは見直し後の講義内容で、社会人コースの修了者を産業界のゲストスピーカーとして講義に参加してもらい、自身の本学在籍時の学修体験について語ってもらうことで在学生の研究及び論文作成のモチベーションを高める等、産業界の知を活用した内容を計画している。</p> <p>○インターンシップ促進に対する取組について</p> <p>インターンシップの参加手続及び単位認定に関する申請方法については、新入生オリエンテーション及び学内ウェブサイトにて周知し、学生の理解を促した。また、企業からのインターンシップ求人が増加傾向にあることを受け、インターンシップ対策を重点に置いた就職支援行事を拡充することで、学生のインターンシップの選択肢を増やしたり、知識修得を促したりした。その結果、令和5年度においてインターンシップの単位認定の件数は、対前年度比で49%の増となる61件となった。</p>	<p>3</p>

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

基準値	実績						目標値
R 2 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	第4期平均
29 件	41 件	61 件					35 件

※評価指標「企業関係者等の参画による授業科目に係る単位認定件数」として、企業等への研究指導委託（主テーマ研究、副テーマ研究、インターンシップ）の件数を想定
第4期平均で35件を目標値と設定しており、令和5年度においては評価指標の達成水準を満たしている。

中期目標	<p>【3】深い専門性の涵養や、異なる分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い素養を身に付けさせるとともに、独立した研究者として自らの意思で研究を遂行できる能力を育成することで、アカデミアのみならず産業界等、社会の多様な方面で求められ、活躍できる人材を養成する。（博士後期課程）</p>
-------------	---

中期計画	令和5年度 年度計画	年度計画の実施状況等	自己点検 評価結果
<p>【5】博士後期課程学生の研究力強化と産業界等において通用する応用・開発能力の育成を図るため、「共創的イノベーション創出拠点」の活用も含め、産業界や海外機関と連携した研究指導を推進する。</p> <p>○評価指標</p> <p>【5-1】学外で研究指導を受けた博士後期課程学生の割合を概ね30%とする。</p> <p><理事> 理事（学生・教育連携担当）</p> <p><課・室> 教育支援課 学生支援課 研究推進課 共創活動推進課</p>	<p>学外での研究指導を推進するための施策を立案し、実施する。</p> <p>研究留学助成制度等を実施する。</p>	<p>○ 産業界や海外機関と連携した研究指導の推進</p> <p>共創的国際研究推進本部運営委員会において、令和4年度の評価指標の達成状況を報告し、エクセレントコア拠点における早期の目標値の達成に向けて、拠点所属教員の持つ国内外のネットワークを生かして研究指導委託を積極的に実施する方針を確認した。また、拠点における目標値達成後の全学への取組の展開の方策について検討を行った。</p> <p>各研究拠点を活用した研究指導委託につながるネットワーク構築の取組として、エクセレントコア拠点主催の国際セミナーを4月、7月、10月、12月の計4回開催した。本セミナーでは、エクセレントコア拠点所属教員の指導学生を中心に、後期課程学生も参加した。こうした取組を通じて、学生の視野を学外諸機関との研究連携活動にも拡大させることによって、より包摂的な研究指導の実施を図った。</p> <p>○ 研究留学助成制度等の実施</p> <p>より多くの学生が海外において研究留学を行いうる環境を整備するため、旅費の支給基準を改めるなどの研究留学助成制度の見直しを行い、令和5年度の助成対象者6名（全て海外機関への派遣）を決定し、順次派遣を行った。また、令和4年度に採用を決定した1名の派遣を開始した。</p> <p>研究指導委託制度による学外での研究指導を推進した結果、社会人コースを除く令和5年度後期課程修了者のうち22名が学外の機関で研究指導を受けた（令和5年度後期課程修了者の39%に相当）。そのうち11名の学生が海外機関で研究指導を受けた。</p>	3

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

基準値	実績						目標値
	R 2	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	
31%	29%	39%					概ね 30%

※R 4年度数値の前年度自己点検・評価報告書からの修正は、評価指標の集計方法見直しによるものである。

令和5年度においては評価指標の達成水準を満たしている。

【中期計画実施上の課題】

- ・年度計画に定める「学外での研究指導を推進するための施策の立案」については、検討にとどまっており、早急に着手することが必要である
- ・後期課程学生の研究の場として、共創的イノベーション創出拠点を具体的にどのように活用していくか、恒常的な議論が必要である。

中期目標	【4】データ駆動型社会への移行など産業界や地域社会等の変化に応じて、社会人向けの新たな教育プログラムを機動的に構築し、数理・データサイエンス・AI など新たなリテラシーを身に付けた人材や、既存知識をリバイズした付加価値のある人材を養成することで、社会人のキャリアアップを支援する。
-------------	--

中期計画	令和5年度 年度計画	年度計画の実施状況等	自己点検 評価結果
<p>【6】高度で先端的・実践的な大学院レベルの学びの場を社会人に提供するため、社会人のニーズやライフスタイルを踏まえた教育プログラムを展開する。</p> <p>○評価指標</p> <p>【6-1】社会人のニーズ等を踏まえた多様な教育プログラムの開発・実施</p> <p><理事> 理事（学生・教育連携担当）</p> <p><課・室> 教育支援課</p>	<p>価値創造実践プログラムを引き続き継続し、履修者を対象に、グローバル課題発見型学習によるグループ副テーマを実施する。</p>	<p>○「価値創造実践プログラム」の継続</p> <p>社会人コースにおいて、後期課程学生を対象とした学修プログラム「価値創造実践プログラム」を継続して実施し、令和5年度においては、計8名が履修した。</p> <p>本プログラムの主な内容は次のとおり。</p> <p>① 本プログラムのグループ副テーマ活動として、日米欧等の国際的な大学ネットワークを活用した価値創造方法の習得・開発・実践を目的に、アクティブラーニング（Learning Through Discussion）による、研究室の壁を越えた共同での質の高い論文読解（毎月1回実施）を継続して実施。</p> <p>② 本プログラムのグループ副テーマ活動には、本プログラムの履修登録者以外の社会人コース学生も参加可能であり、価値創造力の自己開発・自己実践の場となっている。令和5年度においては、自由参加の学生も含めて全体で後期課程学生16名、前期課程学生26名が参加。</p> <p>○「国際研究セミナー」の開催</p> <p>社会人コースにおいて、研究室の壁を超えて学生が自身の研究を英語で説明し、教員から英語でのアドバイスを受けることができる「国際研究セミナー」を開始した（令和5年度は4回実施し、計14名が受講）。学生1名に対し教員3名が対応し、事前に配付された資料をもとに学生が英語による研究内容の説明を行い、これに対してコメントした（学生1名につき計30分程度）。教員3名のうち1名は日本語でも対応可能な教員とし、学生の英語能力レベルに合わせて適切なサポートを行った。社会人学生は、研究目的の意味やプレゼンでの論の組み立て方等、研究の基礎として重要な観点について英語で指摘を受けることにより、普段当然に認識していた事柄を英語で考えるきっかけとなり、学生の研究の洗練につながった。</p>	3

		<p>○ 「産学連携社会人コース」の開設計画</p> <p>社会人のニーズを反映して、本学との産学連携研究等を通じて最短1年での博士の学位取得を目指す社会人を対象とした「産学連携社会人コース」を令和7年4月に開設予定である。講義及び研究指導は対面で実施するが、オンライン形式で受講できる機会も設けることとした。</p> <p>○ 「サステナブルサービスリーダー育成プログラム」の開設計画</p> <p>社会人コースの前期課程及び後期課程の学生を対象として、学位授与時にプログラム修了証を授与する学修プログラム（自由選択）として、令和7年4月から「サステナブルサービスリーダー育成プログラム」を開設することを決定した。本プログラムでは、サステナブルサービスリーダーを育成するべく4つの能力を開発する。その能力形成にかかわる講義科目の学修を通じてダイバーシティ環境でもビジネス推進可能な国際的リーダーの基盤づくりを目指す。</p> <p>【評価指標の達成状況】</p> <p>1) 定性的な評価指標の達成状況</p> <p>本学との産学連携研究等を通じて博士の学位を目指す社会人を対象とした、「産学連携社会人コース」等を令和7年4月の開設を目指して制度設計を行った。以上より、評価指標の達成水準を満たすことが見込まれる。</p>	
--	--	---	--

中期目標	【5】 様々なバックグラウンドを有する人材との交流により学生の視野や思考を広げるため、性別や国籍、年齢や障害の有無等の観点から学生の多様性を高めるとともに、学生が安心して学べる環境を提供する。
-------------	--

中期計画	令和5年度 年度計画	年度計画の実施状況等	自己点検 評価結果																								
<p>【7】 学生が研究・学修に専念できるように、希望する博士後期課程学生が必要な支援を受けられるための修学支援の改革と制度運用の改善を行うとともに、研究支援制度の改革を行う。</p> <p>○評価指標</p> <p>【7-1】 希望する博士後期課程学生のうち、必要な支援を受けられる学生の割合を第4期中期目標期間中に100%とする。</p> <p><理事> 理事（学生・教育連携担当）</p> <p><課・室> 学生支援課</p>	<p>希望する博士後期課程学生が必要な支援を受けられるための施策（ユニバーシティ・アシスタント）を実施する。</p>	<p>○ ユニバーシティ・アシスタント(UA)制度の実施</p> <p>ユニバーシティ・アシスタント（UA）制度に基づく学生支援を令和5年度も引き続き実施した。令和5年4月に第1回募集を行い、希望者82名全員を採用した。また、令和5年11月に10月入学者向けの第2回募集を行い、希望者16名全員を採用した。<u>学生へのリマインドを複数回行う等の当該制度の周知方法の改善を行ったことにより、令和5年度においては、合計98名の希望者全員を採用し、令和4年度の採用実績（58名）を大幅に上回った。</u>これは、申請資格のある者のうち、約7割の学生から申請があったことになり、ニーズが高い制度であると言える。</p> <p>【評価指標の達成状況】</p> <p>1) 定量的な評価指標</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">基準値</th> <th colspan="6">実績</th> <th style="width: 10%;">目標値</th> </tr> <tr> <th>—</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> <th>R8年度</th> <th>R9年度</th> <th>毎年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>ユニバーシティ・アシスタント（UA）制度を令和4年度に引き続き実施し、希望する学生全員をUAとして採用し必要な支援を行った。また、周知方法の改善を図ったことにより、採用実績が大幅に上回った。UA制度での採用を毎年度100%とすることを目標値として設定しており、評価指標の達成水準を満たしている。</p> <p>【中期計画実施上の課題】</p> <p>当該支援により、学生が研究・学修に専念できていると認識しているかどうかを確認することが必要である。</p>	基準値	実績						目標値	—	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	毎年度	—	100%	100%					100%	3
基準値	実績						目標値																				
—	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	毎年度																				
—	100%	100%					100%																				

中期計画	令和5年度 年度計画	年度計画の実施状況等	自己点検 評価結果
<p>【7】学生が研究・学修に専念できるように、希望する博士後期課程学生が必要な支援を受けられるための修学支援の改革と制度運用の改善を行うとともに、研究支援制度の改革を行う。</p> <p>○評価指標</p> <p>【7-2】博士後期課程学生を対象とする研究費支援制度の創設</p> <p>< 理事 > 理事（研究振興、社会連携担当）</p> <p>< 課・室 > 研究推進課 共創活動推進課</p>	<p>博士後期課程学生を対象とした研究費支援事業の効果や日本学術振興会特別研究員の採用状況を踏まえ、必要に応じて支援制度の実施方法の見直しを検討し、支援を行う。</p>	<p>○ 博士後期課程学生を対象とした研究支援</p> <p>後期課程学生を対象とした研究支援を行った。主な取組は次のとおり。</p> <p>① 日本学術振興会（以下「JSPS」という。）特別研究員申請に向けて学内説明会を開催し、特別研究員採用者及びその指導教員により申請書の作成等についてアドバイスをを行った。（令和6年度 JSPS 特別研究員採択実績：応募者 16 名中採用者 2 名（採択率 12.5%））</p> <p>② 科学技術振興機構（以下「JST」という。）「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」にて、挑戦的・融合的な研究を通じて我が国の科学技術・イノベーションの将来を担う優秀な志ある後期課程学生を対象に、生活費相当額の研究奨励金（月額 20 万円）及び研究費（1 年次 40 万円、2 年次 70 万円、3 年次 40 万円）を支給するとともに、キャリア開発・育成の機会を提供する事業を引き続き実施した。令和5年度においては、当該事業において後期課程学生 31 名に対し 85,450 千円の研究費等の支援を行った。また、令和6年度に向けて JST「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」及び JST「国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業（BOOST）次世代 AI 人材育成プログラム」公募事業に申請を行い、採択となった。引き続き後期課程学生に対する支援を拡大して行う。</p> <p>③ 本学支援財団の学生研究奨励金制度において、後期課程学生を対象とした国際会議での発表に係る渡航助成を実施した（第1回 申請者 41 名、採用者 32 名、第2回 申請者 23 名、採用者 23 名、助成金額 5,912 千円）。</p> <p>④ 研究力強化タスクフォースにおいて、後期課程学生の研究力向上策について意見交換を行い、研究費支援事業の効果や現在の支援制度の見直しについて、検討を行った。</p>	<p>3</p>

		<p>【評価指標の達成状況】</p> <p>1) 定性的な評価指標</p> <p>令和5年度においては、JSPS 特別研究員申請に向けての支援や、次世代研究者挑戦的プログラム、学生研究奨励金制度など外部の支援に対する申請を令和4年度に引き続き行った。また、支援制度の実施方法の見直しについて検討を行ったが、検討段階に留まっており、現時点においては評価指標の達成水準を満たしていない。</p> <p>【中期計画実施上の課題】</p> <p>中期計画に定める研究支援制度の改革に係る評価指標が「研究費支援制度の創設」となっていることから、本学独自の研究費支援制度創設に向けた取組に、早急に進展させる必要がある。</p>	
--	--	---	--

I 教育研究の質の向上に関する事項

3 研究

中期目標

【6】地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。

中期計画	令和5年度 年度計画	年度計画の実施状況等	自己点検 評価結果
<p>【8】学問分野の枠を超えた学際的な研究分野・研究領域の開拓を支援するため、IR（インスティテューショナル・リサーチ）による研究力分析・動向分析の結果を活用し、新たな共創的研究のグループ化を推進する。（【1】再掲）</p> <p>○評価指標</p> <p>【8-1】研究力分析・動向分析（分野相互の関連性・融合性、論文数や研究資金の動向からみた中長期的な研究動向の分析等）の結果が、支援分野の選定や共創的研究グループの創設に結実すること（第4期中期目標期間中に3グループ程度創設）。（【1-1】再掲）</p>	<p>IR分析を活用し、共創的研究グループ化に向けた検討を行うとともに、未来創造イノベーション推進本部による研究支援を実施する。（【1】再掲）</p>	<div style="border: 3px double black; padding: 20px; width: fit-content; margin: auto;"><p>中期計画【1】参照</p></div>	

中期計画	令和5年度 年度計画	年度計画の実施状況等	自己点検 評価結果
<p>【9】国内外の大学や研究機関との学術面における連携体制と、研究成果の社会実装を目指した産業界との緊密な連携体制を構築するため、本学における研究上の強みを中核としたネットワークにより「共創的イノベーション創出拠点」を形成し、優秀な研究者等の確保に繋げるとともに、活動を支援する。（【2】再掲）</p> <p>○評価指標</p> <p>【9-1】当該拠点への機関及び研究者の集積・協働が進んだ結果、技術移転や社会実装等の例が生じること。（【2-1】再掲）</p>	<p>I R分析等を活用した連携機関の検討及び拠点化に向けた支援方策の検討・分析を行う。（【2】再掲）</p>	<div style="border: 2px solid black; padding: 20px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>中期計画【2】参照</p> </div>	

中期計画	令和5年度 年度計画	年度計画の実施状況等	自己点検 評価結果
<p>【10】研究成果を速やかに社会実装する体制を整備するため、研究と産学官連携を一体的かつ有機的に支援する仕組みを整え、URA（ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター）等の機能・役割の拡張・高度化や、新たな研究支援制度の確立などを通じて、研究活動の活性化から社会への技術移転までをシームレスにサポートする。</p> <p>○評価指標</p> <p>【10-1】URA等の機能・役割の拡張・高度化により、産学連携等研究収入及び寄附金収入等収入額を令和2年度（実績：857百万円）に比して、令和7年度において7%以上の増加をマイルストーンとして設定した上で、第4期中期目標期間最終年度において10%以上増加させる。（【16-1】参照）</p> <p>【10-2】第4期中期目標期間中に、組織・制度改革の結果による研究成果の技術移転や社会実装等の例が生じること。（【2-1】参照）</p>	<p>未来創造イノベーション推進本部において、URA等の機能・役割の拡張・高度化方策、外部資金獲得支援方策及び研究成果の技術移転等の方策を検討するとともに、イノベーション創出機構に設置された各センターの研究活動支援を行う。</p>	<p>○ URA等の機能・役割の拡張・高度化方策</p> <p>「URA支援システム」の機能拡張及び運用方法について検討し、改善につなげた。</p> <p>① URAの機能拡張</p> <ul style="list-style-type: none"> ・URA主導による政府系大型競争的資金への申請 ・令和6年能登半島地震で被災した企業への復興支援活動の推進 <p>② URA支援システムの運用方法の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各URAの担当業務と主担当の明確化 ・産学官連携事業に関する民間企業のニーズ調査の実績を担当毎に集計し、個々のURAの活動評価に活用 ・ニーズ調査対象企業の情報に Matching HUB の出展状況のデータを追加することでマッチング業務の連動性を向上 <p>○ 組織的な外部資金獲得支援</p> <p>外部資金獲得支援タスクフォースにおいて、外部資金の獲得に向けた情報収集や支援策を検討し、申請事業に関する過去採択案件の調査及び分析、提案書作成やブラッシュアップを行うなど、競争的資金の申請への支援を行った。採択につながった主な事業は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」（文科省） ※提案大学は金沢大学。本学は連携大学として申請。 ・「スタートアップ・エコシステム共創プログラム」（JST） ※本学と金沢大学を主幹機関、北陸3県の10大学、3高専を共同機関として申請。 ・「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」（文科省） ※提案大学は金沢大学。本学は参画機関として申請。 <p>不採択になった事業についても、再申請に向けて、採択校の構想調書分析、本学の強み分析・保有ネットワークの調査等を行い、定期的にタスクフォース内打合せを実施している。</p>	<p>3</p>

<理事>

理事（研究振興、社会連携担当）

<課・室>

研究推進課

共創活動推進課

会計課

○ イノベーション創出機構3研究センターへの研究活動支援

実施内容は、中期計画【1】未来創造イノベーション推進本部による研究支援の実施参照。
3つのセンターは、卓越した研究成果を背景に、技術移転や社会実装等を実現するための組織として、未来本部及び共創本部の教員・UR Aが協業先の探索・提案を行っているほか、NEDO 先導研究プログラムのようなアウトプットやアウトカムとして実用化・社会実装が必須とされる競争的資金への申請を積極的に行う方針で支援を行っている。

○ その他研究成果の技術移転や社会実装への取組

技術移転の取組として、令和5年度は知財の権利化10件、共同出願契約6件、出願前譲渡契約5件の支援を行った結果、ライセンス料として7,984,088円の収入があった。

○ スタートアップ推進室の設置計画

未来創造イノベーション推進大学発新産業創出基金事業（JST）スタートアップ・エコシステム共創プログラム 地域プラットフォーム共創支援に主幹機関として採択されたことを受け、本プログラムを推進するため、未来本部の下に「スタートアップ推進室」を令和6年度4月に新たに設置する計画案を策定した。

未来本部の「イノベーション創出機構」及び「社会連携機構」の各センターとの連携により、研究開発課題の発掘や創業に向けた支援等を図ることにより、スタートアップ創出環境を充実させるとともに、本プログラムに参画する主幹機関、共同機関からなるプラットフォーム「Tech Startup HOKURIKU (TeSH)」の事務局として、当該事業の運営、推進を行うことにより、北陸地域の大学・高専発スタートアップを質・量ともに充実させ、北陸発の上場企業や世界にはばたく新産業を育成することによって地域の活性化を促進し、新たな雇用創出と設備投資につなげることで北陸地域の社会課題の解決に貢献することを目的としている。

【評価指標の達成状況】

- 1) 定量的な評価指標（【16-1】参照）
- 2) 定性的な評価指標（【2-1】参照）

中期計画	令和5年度 年度計画	年度計画の実施状況等	自己点検 評価結果
<p>【11】地域経済の活性化や地方創生により一層貢献するため、大学の技術シーズと地域・産業界のニーズの融合を促進するプラットフォーム事業をより一層強化し、全国規模に拡大する。</p> <p>○評価指標</p> <p>【11-1】当該事業の全国展開を通じて、地域が抱える課題の解決に向けたマッチングの例が複数生み出されること。</p> <p>< 理事 > 理事（研究振興、社会連携担当）</p> <p>< 課・室 > 共創活動推進課</p>	<p>大学の技術シーズと地域・産業界のニーズの融合を促進する Matching HUB 事業等の産学官連携事業を展開するとともに、各種事業の実施内容の分析を行う。</p>	<p>○ Matching HUB Hokuriku の内容拡充</p> <p>Matching HUB Hokuriku の更なる内容拡充のため、北陸地域を中心に U R A による企業等の掘り起こしを行い、北陸三県で約 600 件、全国で約 900 件のニーズ調査を実施した結果、Matching HUB Hokuriku 2023 において、パネル展示ブース数の拡大（R4：203→R5：225）につながった。また、コロナ禍によって中止していたパネル展示後の交流会の再開等、イベント内容の拡充を行うことにより、マッチングの加速と定着を図った。</p> <p>Matching HUB の企画として実施している、全国の学生対象のアントレプレナーシップ醸成を目的としたワークショップ「Matching HUB student Meets up」について、令和5年度は試行的に北陸の企業に所属する若手社員にも対象を広げて実施し、人材確保や社員育成の場の提供として地域企業への貢献度を高めることができた。</p> <p>○ Matching HUB 事業の全国展開</p> <p>令和4年度に初めて新潟県長岡市で開催した Matching HUB Nagaoka について、令和5年度も継続的に支援を行い、9月に前年度より規模を拡大して開催することができ、当該地域における取組の定着及び地域活性化に貢献した。出展者アンケートではやや満足、大変満足と回答した者が8割弱を占め、今後の連携に繋がる相談等が1件以上あった者が47名確認できた。また、（公財）長野県産業振興機構と連携し、Matching HUB の仕組みとその機能を体感するイベント「Matching HUB Trial 長野」を開催し、長野県内事業者及び阿部長野県知事をはじめとする関係者にその有用性を紹介した。その結果、令和6年度からの Matching HUB との連携について、長野県産業振興機構と継続的に検討していくこととなった。その他、これまでの開催地域の大学とは継続的に打合せを実施しており、特に小樽商科大学が中心となって Matching HUB ネットワーク校によるアントレプレナーシップを目的としたワークショップを開催する等、連携の深化を進めている。</p> <p>さらなる実施地域の拡大のため、大分大学を訪問し、大分市での令和6年度の開催に向けて検討を行った。また、小樽商科大学とは Matching HUB Otaru の令和6年度からの再開に向けて、</p>	<p>3</p>

検討を開始した。

○ Matching HUB のネットワークを活用した連携事業の実施

Matching HUB 連携事業として、地方におけるアントレプレナーシップ教育や起業機運醸成を目的としたイベント「地域課題解決アントレワークキャンプ in 北海道中標津」が小樽商科大学主催にて開催され、本学も運営協力を行った。今後も、Matching HUB 及び M-BIP で構築したネットワークを活用し、地域の課題解決や活性化に貢献するための取組を実施していく。

また、令和6年能登半島地震の発生を受け、震災復興支援タスクフォースを立ち上げた。今後、Matching HUB の活動で得たネットワークやこれまでのニーズ調査によるデータベースを活用し、石川県能登地方の企業等のニーズやシーズを収集し、震災復興に寄与するマッチング、プロジェクト化を推進していくことで、産業活性化の観点から能登地方の地域課題等の解決を図り、復興支援に取り組む。（※令和6年能登半島地震における本学の主な対応は別添資料参照。）

○ 北陸 RDX 事業との連携

Matching HUB 事業で創出された新製品・新事業の「種」を北陸 RDX 事業（経済産業省「J-NEXUS 産学融合先導モデル拠点創出プログラム」事業）で実用化に結び付けることで、地域が抱える課題の解決につなげている。現在 40 以上のテーマで実用化検討が進められており、既に幾つかのテーマについては製品の出荷が始まっている。本学の研究シーズを基にした推進計画は次のとおり。

- ・ 防災・スマート農業への複合利用を想定した意思決定支援システムの基盤整備
- ・ 10W級熱電発電による IoT センサー等の独立電源システムの開発
- ・ 再生医療の臨床応用に向けた凍結および輸送法に関する研究開発

また、Matching HUB Hokuriku 2023 におけるマッチング事例等を基に、次年度以降に取り組む新たな推進計画を下記の通り策定した。

- ・ 軟骨導提示音声の音声了解度改善に関する研究開発
- ・ データ駆動型インフラ管理ソリューション
- ・ 植物由来有用成分の微生物発酵生産
- ・ 超微粒子化技術

○ 各種事業の実施内容の分析

令和2年度から4年度にかけてのコロナ禍3年間に実施した Matching HUB Hokuriku の出展者アンケートを集計・分析し、論文発表を行った。

出展者アンケートから、数多くのマッチングにつながっていること、出展者からの評価が高いことなど、本事業の効果が確認できた。また、アンケートから把握できた社会ニーズを U R A 間で共有し、次回開催における出展者集めやマッチング活動に生かしている。論文情報は次のとおり。

① 表題：産学連携における「共創の場」と触媒機能

著者：永井明彦，寺野稔，中田泰子（責任著者）

産学連携学会：令和6年2月6日アクセプト

② 表題：コロナ禍3年間ににおけるオープンイノベーションイベント Matching HUB 出展者の意識の変遷

著者：中田泰子

産学連携学会：令和6年4月16日アクセプト

また、令和5年6月開催の産学連携学会第21回大会にて U R A による産学連携活動自体を研究テーマとした論文発表を4件行った。

【評価指標の達成状況】

1) 定性的な評価指標

Matching HUB 事業や北陸 R D X 事業の推進を通じて、地域が抱える課題の解決に向けたマッチングの例が複数生み出された。以上より、評価指標の達成水準を満たすことが見込まれる。

【中期計画実施上の課題】

中期計画に定める「プラットフォーム事業をより一層強化し、全国規模に拡大する」の達成に向け、プラットフォーム事業の全国展開のプロセスや具体像を明確化することが必要である。

II 業務運営の改善及び効率化に関する事項

中期目標

【7】内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。

中期計画	令和5年度 年度計画	年度計画の実施状況等	自己点検 評価結果
<p>【12】様々な経営上の課題に柔軟かつ適切に対応しうる透明性の高いガバナンスを実現するため、学長のリーダーシップを支える戦略部門における情報収集・分析機能の強化に加え、各種アドバイザー制度等の充実による学内外の知見の一層の活用を進める。</p> <p>○評価指標</p> <p>【12-1】 I Rの結果を法人経営へ活用する仕組みを構築し、当該 I Rの結果を踏まえた法人の意思決定が行われること。</p> <p><理事> 理事（総務担当）</p> <p><課・室【12-1】> 戦略・I R室</p>	<p>役員（学長・理事懇談会）に対して法人の意思決定に資する適時・適切なデータ分析資料を提供する。</p>	<p>○ I Rの活用</p> <p>毎週開催する学長・理事懇談会に I R担当職員が出席し執行部との意思疎通を図るとともに、学長や理事などの求めに応じて法人の意思決定に資するデータ（教員及び学生の研究力に係るデータなど）を提供した。また、教育・研究に関する基礎データを纏めた「FACTBOOK2023」を作成し、学長及び理事に説明するとともに、学内ウェブサイトで公開した。</p> <p>I R分析を法人の意思決定に活用した主な具体的事例としては、後期課程修了生が在学中に執筆した論文の生産数並びに質を分析したエビデンスデータに基づき、教育担当理事の下で博士修了要件について企画検討する際に活用した。</p> <p>【評価指標の達成状況】</p> <p>1) 定性的な評価指標</p> <p>教育担当理事の下で後期課程の修了要件について、後期課程修了者が在学中に執筆した論文の生産数及び質を分析したエビデンスデータを活用し、同課程の修了要件についての企画検討を行った。以上より、評価指標の達成水準を満たすことが見込まれる。</p> <p>【中期計画実施上の課題】</p> <p>I Rについては、一部の事務・事業の見直しにとどまらず、EBPM（証拠に基づく政策立案）の実現に向けて、法人の意思決定過程における I Rの一層の活用が必要である。</p>	<p>3</p>

中期計画	令和5年度 年度計画	年度計画の実施状況等	自己点検 評価結果
<p>【12】様々な経営上の課題に柔軟かつ適切に対応しうる透明性の高いガバナンスを実現するため、学長のリーダーシップを支える戦略部門における情報収集・分析機能の強化に加え、各種アドバイザー制度等の充実による学内外の知見の一層の活用を進める。</p> <p>○評価指標</p> <p>【12-2】各アドバイザー等の意見を聴取する機会を拡充し、専門性に基づく意思決定が行われること。</p> <p><理事> 理事（総務担当）</p> <p><課・室【12-2】> 戦略・IR室 総務課（経営協議会学外委員） 共創活動推進課（インダストリアルアドバイザー） 共通事務管理課（アカデミックアドバイザー）</p>	<p>既存のアドバイザー等からの意見聴取を継続的に実施するとともに、当該アドバイザー等に応じた意見聴取のためのより良い仕組みや環境づくりを検討し、可能なものから取り入れる。</p>	<p>○ 経営協議会学外委員</p> <p>経営協議会において、以下の事項について、意見交換の時間を設け、学外委員からの意見を聴取した。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px;"> <p>[6月]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育システム新構想について ・研究センター構想について ・広報について <p>[11月]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育改革について ・Matching HUB Nagaoka 2023 及び Matching HUB Hokuriku 2023 について ・ギャップファンド申請について <p>[3月]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第4期3年目（令和6年度）に向けた取組みについて ・スタートアップ・エコシステム共創プログラムの採択について </div> <p>○ アカデミックアドバイザー</p> <p>アカデミックアドバイザー会議を開催し、教育システムの新構想、研究科運営など4つのテーマで意見交換を行った。</p> <p>○ インダストリアルアドバイザー</p> <p>産業界等の有識者と学長との懇談会（インダストリアルアドバイザーとの懇談会）を開催し、本学の教育研究活動、超越バイオメディカルDX研究拠点の活動、令和5年度「Matching HUB」活動等について意見交換を行った。</p> <p>特定のインダストリアルアドバイザーと産学官連携推進センター教職員との意見交換の場を</p>	3

		<p>設け、産業界との研究協力に関する指導・助言をもらう機会とした。(計3回実施)</p> <p>○ プレジデンシャルアドバイザー 特定のプレジデンシャルアドバイザーを本学に招聘し、学長、研究担当理事との懇談の場を設け、研究力分析及びこれに基づく研究力強化策に関する助言をもらう機会とした。(計4回実施)</p> <p>○ 学外者による意見への対応 上記の経営協議会等で令和4年度にいただいた意見については、令和5年6月開催の経営協議会で、本学の対応状況を報告し、本学ウェブサイト上でも公表した。</p> <p>【評価指標の達成状況】</p> <p>1) 定性的な評価指標 経営協議会学外委員、アカデミックアドバイザー、インダストリアルアドバイザー等の外部有識者からの意見聴取を積極的に行った。また、意見への対応状況を本学ウェブサイトにて公表した。主な事例は次のとおりであり、評価指標の達成水準を満たすことが見込まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「教育における生成A I の利用に関する指針」の策定及び研究面での生成A I 活用の検討 ・産業界と連携した博士人材育成制度の見直し <p>【中期計画実施上の課題】 法人にとって不可欠な情報や知識を外部有識者から引き出し、それを制度や施策に反映するための工夫と努力が必要である。</p>	
--	--	--	--

中期目標	【8】大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。
-------------	--

中期計画	令和5年度 年度計画	年度計画の実施状況等	自己点検 評価結果
<p>【13】本学の強み、特色となる分野に対して、戦略的・重点的再配分を行うため、大学が保有する資産について定期的な調査を通じて利用状況を把握し、全学共用スペースを確保し、目的に応じて有効に活用する。</p> <p>○評価指標</p> <p>【13-1】全学共用スペースを有効に活用する仕組みを強化し、大学の戦略に応じて全学共用スペースが活用されること。</p> <p><理事> 理事（総務担当）</p> <p><課・室> 施設管理課</p>	<p>施設の利用状況調査等により、利用状況を把握・可視化し、強化した仕組みに基づく大学の方策に応じた全学共用スペースの活用を行う。</p>	<p>○ 全学の施設利用状況の把握</p> <p>「国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学における施設の有効活用に関する規則」に基づき、施設利用申請書により施設マネジメント委員会での審議を経て、全学共用スペースの再配分を承認するなど、全学的な体制による施設の有効活用を行った。学内ウェブサイトの施設利用状況のページに反映させ、学内構成員が最新の情報を把握できるよう可視化した。</p> <p>○ 全学共用スペース活用促進</p> <p>総合研究実験棟の全学共用スペースについて、融合プロジェクト等、主にプロジェクト研究のための教員室・実験室等としてスペースを配分し、有効活用した。具体的には、エクセレントコアのマテリアルズインフォマティクス国際研究拠点に、総合研究棟のスペース3室分を配分した。また、同じくエクセレントコアである、超越バイオメディカルDX研究拠点には、JAIST イノベーションプラザの2階のスペースを配分した。</p> <p>さらに、全学共用スペースの空室状況についても施設マネジメント委員会に継続的に報告することで研究プロジェクト等のスペースとして有用活用に繋がるような仕組みとして強化し、全学共用スペースの活用を促進した。主にプロジェクト研究のための教員室・実験室等に活用した全学共用スペースは34室（1,546㎡）で、令和4年度に比べて3室増加した。</p> <p>【評価指標の達成状況】</p> <p>1) 定性的な評価指標</p> <p>総合研究実験棟に学系の枠を超えた融合プロジェクトのスペース等を確保し、大学の戦略に基づいてプロジェクト研究のための教員室・実験室等に活用した。また、施設マネジメント委員会にて、全学共用スペースの空室を研究プロジェクト等のスペースとして有用活用できるよう継続的に促進した。以上より、評価指標の達成水準を満たすことが見込まれる。</p>	3

中期計画	令和5年度 年度計画	年度計画の実施状況等	自己点検 評価結果
<p>【14】保有する施設の長寿命化を推進するため、インフラ長寿命化計画に基づき該当する施設・設備の保全や維持管理を進める。</p> <p>○評価指標</p> <p>【14-1】該当するインフラ施設・設備の長寿命化の計画的な実施によるインフラの長寿命化の確保</p> <p><理事> 理事（総務担当）</p> <p><課・室> 施設管理課</p>	<p>既存建物や基幹設備の老朽状況などの現状把握及び保全業務仕様書を作成するとともに、インフラ長寿命化計画（個別施設計画）を適宜見直し、長寿命化に向けた維持管理・保全業務を実施する。</p>	<p>○ インフラ長寿命化計画の実施及び見直し</p> <p>令和4年度に引き続き既存建物や基幹設備の老朽状況について、定期点検、定期保守点検を通じて現状を把握するとともに保全業務仕様書については、次期（令和6年度から3年間）の建物設備の保全業務（運転監視、定期点検、清掃、警備）の契約更改に伴い、現状に応じて見直しを行った。</p> <p>また、インフラ長寿命化計画（個別施設計画）に基づき、学生寄宿舍1棟及び学生寄宿舍3棟等の屋上防水改修工事や、知識科学系研究棟Ⅰの空調用熱源水ポンプ更新工事及び情報科学系研究棟Ⅰのエネルギーセンタ照明LED化工事等、インフラ長寿命化となる事業を計画どおり実施した。</p> <p>【評価指標の達成状況】</p> <p>1) 定性的な評価指標</p> <p>インフラ長寿命化計画（個別施設計画）に基づき、必要な維持管理、保全業務を実施した。</p> <p>また、既存建物や基幹設備の老朽状況に応じて保全業務仕様書を見直し、次期の契約更改を行った。</p> <p>以上より、評価指標の達成水準を満たすことが見込まれる。</p>	<p>3</p>

中期計画	令和5年度 年度計画	年度計画の実施状況等	自己点検 評価結果
<p>【15】産学官連携による社会的課題の解決や新産業の創出に貢献するため、大学、企業、公的研究機関等による研究設備等の共用化を推進する。</p> <p>○評価指標</p> <p>【15-1】共用施設であるナノマテリアルテクノロジーセンターにおける研究設備の共同利用件数を第4期中期目標期間最終年度までに令和2年度実績（33件）と比して10%増加させる。</p> <p><理事> 理事（研究振興、社会連携担当）</p> <p><課・室> 研究推進課 共創活動推進課</p>	<p>産学官連携による社会的課題の解決や新産業の創出に貢献するため、マテリアル先端リサーチインフラ事業において研究設備等を充実させるとともに、学内外における共用化を推進する。</p>	<p>○ 研究設備等の共用化推進</p> <p>令和5年7月にマテリアル先端リサーチインフラサイトビジットを開催し、事業の現在の状況、今後の利用促進方策等について文部科学省等の担当者と意見交換を行った。また、北陸地区の国立大学による利用を推進するため、北陸ファシリティ・技術人材ネットワークワークショップにおいて、北陸地区の国立大学（富山大学、金沢大学、福井大学）向けに事業の紹介を行った。</p> <p>設備に関しては、令和4年度に導入したフーリエ変換イオンサイクロトン共鳴質量分析計の共同利用の運用を開始した。</p> <p>共同利用設備の利用促進やナノテクノロジーに関連する学生の研究・開発への興味を深めるため、他大学・高専の学生に対して学生研修プログラムを令和5年8月～9月に実施した（6名受講）。</p> <p>○ 研究設備の共同利用件数</p> <p>研究設備の共同利用件数は60件（内訳は、大学44件、大企業12件、中小企業2件、公的研究機関2件）で対前年度比12%の増、技術代行、技術相談の件数は49件であり、対前年度比で5%の増である。</p> <p>なお、研究設備のうち、核磁気共鳴スペクトル測定装置 800MHzについては、令和6年能登半島地震の被害により故障したため、現在利用不可となっており、復旧の目途は立っていない状況である。（令和5年度共同利用件数5件、うち1件は故障によりキャンセル。なお、故障以降の受付は停止している）</p> <p>令和4年度に制定したマテリアル先端リサーチインフラ登録約款に基づく、共用設備で測定したデータ提供件数は19件であった。</p>	<p>3</p>

○ 研究設備・機器の共用推進ポリシーの制定

本学における研究設備・機器の共用推進ポリシーを策定し、公表を行った。内容は次のとおり。

- ① 本学が所有する研究設備・機器を組織的に整備・運用することで、共用化を推進する。
- ② 本学の研究設備・機器及びそれを支える人材の戦略的な活用を経営戦略に位置づけ、現状を把握・分析の上、中長期的な研究設備・機器の整備・運用計画を策定する。
- ③ 運営費交付金を始めとした基盤的経費で整備した研究設備・機器のうち、比較的大型で汎用性の高いものは、原則として共用化する。
- ④ 共用化した研究設備・機器の維持管理費用については、受益者負担を原則としつつ、大学全体で確保する。
- ⑤ 学外者による研究設備・機器の利用を積極的に推進し、産業界・地域との連携を強化する。

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

基準値	実績						目標値
R 2年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	毎年度
33件	54件	60件					36件

令和5年度の共同利用件数は60件となり、数値目標の36件を大きく上回ったことから、評価指標の達成水準を満たしている。

Ⅲ 財務内容の改善に関する事項

中期目標 【9】 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。

中期計画	令和5年度 年度計画	年度計画の実施状況等	自己点検 評価結果															
<p>【16】 多様な財源の確保を図り、より自律的・安定的な財務基盤を構築するため、UR A等の機能・役割の拡張・高度化や、新たな研究支援制度の確立などを通じて寄附金や共同研究等の外部研究資金等の獲得額を増加させる。</p> <p>○評価指標</p> <p>【16-1】 産学連携等研究収入及び寄附金収入等収入額を令和2年度（実績：857百万円）に比して、令和7年度において7%以上の増加をマイルストーンとして設定した上で、第4期中期目標期間最終年度において10%以上増加させる。</p> <p><理事> 理事（総務担当）</p>	<p>UR A等の機能・役割の拡張・高度化方針を検討するとともに、外部資金獲得支援方針を検討、実施する。</p>	<p>○ UR A等の機能・役割の拡張・高度化方針 中期計画【10】 UR A等の機能・役割の拡張・高度化方針参照。</p> <p>○ 組織的な外部資金獲得支援 中期計画【10】 組織的な外部資金獲得支援参照。</p> <p>○ UR Aの組織的な支援等による共同研究等の拡大・強化 未来本部に新規にUR Aを6名配置し、組織的な支援等による共同研究や受託事業（技術サービス等）の拡大・強化に取り組んだ（令和5年度末のUR A人数：18名）。UR Aが獲得に関与した共同研究等の内訳は、次のとおり。</p> <table border="0" data-bbox="896 941 1523 1181"> <tr> <td>・共同研究</td> <td>8件</td> <td>39,506千円</td> </tr> <tr> <td>・受託事業（技術サービス）</td> <td>4件</td> <td>2,050千円</td> </tr> <tr> <td>・受託研究</td> <td>5件</td> <td>157,085千円</td> </tr> <tr> <td>・奨学寄附金</td> <td>3件</td> <td>3,100千円</td> </tr> <tr> <td>・補助金（文科省等）</td> <td>2件</td> <td>28,000千円</td> </tr> </table> <p>○ 外部研究資金の獲得額の増加 令和5年度における外部研究資金等（科研費、共同研究、受託研究、奨学寄附金、補助金、受託事業等）の獲得額（入金額ベース）が令和4年度と比較して20.9%減の1,382,278千円となった。 補助金、受託事業における大型の事業が令和4年度に設備等整備を完了したことに伴って総額</p>	・共同研究	8件	39,506千円	・受託事業（技術サービス）	4件	2,050千円	・受託研究	5件	157,085千円	・奨学寄附金	3件	3,100千円	・補助金（文科省等）	2件	28,000千円	<p>3</p>
・共同研究	8件	39,506千円																
・受託事業（技術サービス）	4件	2,050千円																
・受託研究	5件	157,085千円																
・奨学寄附金	3件	3,100千円																
・補助金（文科省等）	2件	28,000千円																

<課・室>

会計課

研究推進課

共創活動推進課

は減少したものの、受託研究は前年度比 9.1%増の 393,329 千円、奨学寄附金は前年度比 15.4%増の 165,194 千円となった。

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

基準値	実績（単位：百万円）						目標値
R 2 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	R 9 年度
857	1,226	1,085					942.7

※産学連携等研究収入及び寄附金収入等収入額を令和 2 年度（実績：857 百万円）に比して、令和 7 年度において 7%以上の増加をマイルストーンとして設定した上で、第 4 期中期目標期間最終年度において 10%以上増加させることを想定。

令和 5 年度においては評価指標の達成水準を満たしている。

【中期計画実施上の課題】

外部資金獲得支援タスクフォースや U R A による外部資金獲得に向けた組織的な取組についての政策検証を行い、好事例を積み上げていく必要がある。

中期計画	令和5年度 年度計画	年度計画の実施状況等	自己点検 評価結果
<p>【17】中長期的な視点から世界的な研究大学としての地位確立を目指すため、研究活動全体の底上げに向けた配分ルールの見直しを行うほか、拠点形成や博士学生支援など研究力強化に不可欠な施策・事業への重点的な予算配分を行う。</p> <p>○評価指標</p> <p>【17-1】研究経費執行額を令和2年度（実績：135百万円）に比して、令和7年度において8%以上の増加をマイルストーンとして設定した上で、第4期中期目標期間最終年度において10%以上増加させる。</p> <p>< 理事 > 理事（総務担当）</p> <p>< 課・室 > 会計課 研究推進課 共創活動推進課</p>	<p>令和4年度に重点的に予算配分を行っている施策・事業について、研究成果の状況確認や費用対効果の分析等を行い、必要に応じて配分ルールの見直しを行うほか、研究力の強化に不可欠な施策・事業に対し、学長を議長とする予算会議の決定に基づき、重点的に予算配分を行う。</p>	<p>○ 研究に関する予算配分の成果の検証及び検証結果の活用</p> <p>令和4年度に重点的に予算配分を行っている施策・事業について、研究成果の状況確認を行った。このうち、論文投稿支援事業については支援対象をOA（オープンアクセス）に限定し、また、1報当たりの支援上限額を増額する（令和3年度:30万円→令和4年度:50万円）ことで、質の高い論文の掲載数の増加や、Q1に分類されるOAジャーナル誌への掲載推進を図った結果、Q1ジャーナルへの論文掲載数が増加した（令和3年度:100報→令和4年度:117報）ほか、Q1ジャーナル掲載論文のOA比率も増加した（令和3年度:43.9%→令和4年度:51.5%）。</p> <p>また、共同研究推進助成事業については令和4年度に支援した2件（1件については令和5年度にも支援）全てが令和5年度中の共同研究契約の締結に結びついた（総額60万円の支援に対し、133万円の共同研究契約締結につながった）。</p> <p>○ 重点的な予算配分</p> <p>令和5年度補正予算時に論文投稿支援事業に係る予算の増額配分を行う等、研究力強化を目的として行う事業に重点的な予算配分を行った。主な学内資源重点配分は、次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学術論文投稿支援事業 46件 16,501千円 ・ 研究拠点形成支援事業 17件 12,000千円 ・ 共同研究推進助成事業 2件 500千円 ・ エクセレントコア推進（プラザ及び総合研究実験棟利用支援） 1件 693千円 ・ イノベーション創出機構推進プラザ及び総合研究実験棟利用支援） 1件 178千円 ・ 北陸地域企業との産学連携等推進支援（プラザ利用支援） 2件 6,621千円 ・ 地域大学等学術連携支援事業 4件 800千円 ・ 分野融合型研究支援 5件 2,500千円 	<p>3</p>

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

基準値	実績（単位：百万円）						目標値
R 2 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	R 9 年度
135	142	144					148.5

※研究経費執行額を令和2年度（実績：135百万円）に比して、令和7年度において8%以上の増加をマイルストーンとして設定した上で、第4期中期目標期間最終年度において10%以上増加させることを想定。

令和5年度においては評価指標の達成水準を満たすことが見込まれる。

【中期計画実施上の課題】

予算配分の成果の検証、配分ルールの見直し、重点的な予算配分の取組が、評価指標に掲げる「研究経費執行額の増」という成果に結びついたことを明確に示す必要がある。評価指標と因果関係のある予算配分上の取組を具体的に実施することが必要である。

**IV 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び
評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項**

中期目標 【10】 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。

中期計画	令和5年度 年度計画	年度計画の実施状況等	自己点検 評価結果
<p>【18】 社会への評価情報の発信を通じたステークホルダーとの関係構築や、評価情報の分析を通じた検証結果のフィードバックによるエビデンスベースの法人経営の実現に資するため、内部質保証としての自己点検・評価（モニタリングとレビュー）等の計画的な実施を通じて、教育研究面での強みや特色、国際的な通用性を明確化し、社会に対し公表するとともに、評価の結果顕在化した法人経営上の諸課題を執行部に報告する。</p> <p>【19】 ステークホルダーからの理解と支援の獲得に向けた情報発信を進めるため、評価情報の分析結果や教育研究活動の見える化を通じて、ステークホルダーが求める情報を適時・適切に伝達しうる仕組みを整</p>	<p>令和5年度年度計画の進捗管理を適切に実施するとともに、令和4年度年度計画の実施状況を基に自己点検・評価報告書を作成し、学外有識者による検証を行い結果を公表する。また、併せて自己点検・評価の結果をステークホルダーへ効果的に情報発信するための冊子を作成し、広くステークホルダーに配布する。</p>	<p>○ 第4期中期目標・中期計画の進捗管理等について</p> <p>令和5年度においては、計画・評価委員会において、半年毎（上半期・下半期）に「進捗管理確認表」（各担当理事作成）や、ロードマップ・ロジックモデルを踏まえ、中期計画・年度計画の進捗状況の確認を行った。また、評価担当理事及び評価WG主査による各担当理事へのヒアリングを実施し、中期目標・中期計画の達成に向けた課題の洗い出しを行った。</p> <p>○ 自己点検・評価及び学外者検証（第三者委員会による検証）の実施について</p> <p>経営協議会、役員会の承認を得て令和4年度自己点検・評価報告書を作成するとともに、大学経営の視点からの検証が必要との考えから自己点検・評価報告会を開催した。学外検証委員と執行部との意見交換等を行い、その結果を学外者による検証結果報告書として取りまとめ、計画・評価委員会の承認を得て、学内で共有するとともに、ウェブサイトにて公表を行った。今後は本学の教育研究活動等の改善・充実を図るため、本学の内部質保証の枠組みにおいて、計画・評価委員会がモニタリングすることとしている。</p> <p>○ ステークホルダーに向けた情報発信</p> <p>第4期中期目標・中期計画の令和4年度実績をステークホルダーにわかりやすく情報発信するため、冊子『JAIST × DIGEST』を作成し、主に地域住民を対象としたイベント「JAIST フェスティバル」等にて広くステークホルダーに配布（約1,600部）するとともに、本学ウェブサイトに掲載した。</p>	<p>3</p>

<p>備する。</p> <p>○評価指標</p> <p>【18, 19-1】自己点検・評価等の法人経営へのフィードバック及び学外への情報発信プロセスを確立し、法人経営及びステークホルダーが求める情報の提供に至ること。</p> <p>< 理事 ></p> <p>理事（総務担当）</p> <p>< 課・室 ></p> <p>評価室</p>		<p>【評価指標の達成状況】</p> <p>1) 定性的な評価指標</p> <p>令和5年度年度計画の進捗管理を適切に実施した。</p> <p>令和4年度の自己点検・評価及び学外者検証を実施し、学外者による検証結果報告書を公表した。また、令和4年度の中期目標・中期計画の実績をまとめたステークホルダー向けの冊子を作成し、広く配布した。</p> <p>以上より、評価指標の達成水準を満たすことが見込まれる。</p> <p>【中期計画実施上の課題】</p> <p>自己点検・評価活動が、中期目標・中期計画の進捗管理にとどまっており、法人経営へのフィードバックや、評価結果の法人経営への活用が十分行われていない。より一層の評価結果の法人経営への活用が必要である。</p>	
--	--	--	--

V その他業務運営に関する重要事項

中期目標	【11】 AI・RPA（Robotic Process Automation）をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。
------	---

中期計画	令和5年度 年度計画	年度計画の実施状況等	自己点検 評価結果
<p>【20】 Society5.0実現に向けたスマートシティリファレンスアーキテクチャ等の標準技術に基づくキャンパスDX基盤を実現するための「キャンパスDX推進計画」を策定する。</p> <p>○評価指標</p> <p>【20-1】 令和4年度に「キャンパスDX推進計画」を策定する。令和6年度には技術の進展や社会情勢の変化に応じて計画の見直しを行う。</p> <p><理事> 理事（総務担当） <課・室> 情報環境・DX統括本部 総務課</p>	<p>キャンパスDX基盤を実現するための「キャンパスDX推進計画」を実行する。</p>	<p>○「キャンパスDX推進計画」改定に向けた知見の蓄積</p> <p>「キャンパスDX推進計画」（以下、計画という。）の実行として、令和6年度の計画改定に向け、反映させるべき技術的・社会的な変化および、本学におけるDX推進活動等から得られた知見の蓄積を行った。</p> <p>具体的には、政府のデジタル田園都市国家構想推進の中で急速に基盤整備が進む能美市、石川県などの周辺自治体におけるDX基盤の設計・構築に、本学の未来本部社会連携機構に設置されているデジタル化支援センター等の活動を通じて参画し、最新の技術動向及び運用から得られた知見を蓄積した。</p> <p>また、研究データマネジメントやオープンサイエンスに係る学内体制整備等を通じて、大学組織の活動である教育・研究・組織運営のうち、研究に関するデータ中心指向の基盤に関する知見を得た。さらに、学内RPA講習などを通じ、本学におけるその有効性に関する知見も蓄積した。</p> <p>【評価指標の達成状況】</p> <p>1) 定性的な評価指標</p> <p>令和6年度に予定される計画の改定に有効な知見を蓄積した。特に、昨年度から学務システムを中心に進めてきた教育に関する基盤構築と並ぶ研究活動の基盤について方向性を得ることができ、計画改定に向け、確実な一歩を進めることができた。以上より、評価指標の達成水準を満たすことが見込まれる。</p>	3

中期計画	令和5年度 年度計画	年度計画の実施状況等	自己点検 評価結果
<p>【21】「キャンパスDX推進計画」に基づき、大学運営や教育研究活動を統合的に支援するシステムの実現に向けたキャンパス連携基盤の構想・設計等の基本方針の確立及び一部実装を推進する。</p> <p>○評価指標</p> <p>【21-1】令和4年度に当該計画に基づくキャンパス連携基盤の基本方針（構想・設計等）を確立し、以後、概ね2年に一度の改訂を行う。</p> <p>【21-2】第4期中期目標期間中に各業務システムの高度化に向けた連携API（Application Program Interface）の一部実装を行う。</p> <p><理事> 理事（総務担当） <課・室> 情報環境・DX統括本部 総務課</p>	<p>令和4年度に策定した基本方針に従ってキャンパスDX推進活動を行い、当該推進に当たっての課題抽出、今後必要とされるリソースの見積を行う。</p>	<p>○各業務システムの改修計画の策定及び課題抽出</p> <p>情報環境・DX統括本部において、今後の学内の各業務システムにおける改修の計画を立てるとともに、令和4年度に構築した学務システムと各業務システムとの連携機能の評価について実施している。特に、研究データマネジメントに関連し、国立情報学研究所のGakuNin RDM（研究データ管理基盤）と連携して運用しているシステムと、附属図書館のリポジトリシステムの在り方に関して見直しを開始し、それぞれの方向における開発の規模感を見積るとともに、候補となるシステムやサービスの現状についての課題を抽出した。</p> <p>○学内事務のDX化推進計画</p> <p>学内事務DX化推進WGメンバーにおいて、学内事務DX化推進に関する各部署の現状を踏まえたアイデア・意見の収集を行い、学内事務DX化推進WGを開催し、アイデア・意見への対応を検討した。今後は、提案内容・システムごとにチームを編成し、事項ごとに担当部署において課題抽出や実現にかかるコストなどの見積の検討を進めていくこととした。なお、新たに導入予定のワークフローシステム（電子決裁システム）に関しては導入業者候補を選定の上、導入費用を見積り、学内予算を確保した。本システムは、決裁ルートを整理し、押印が必要な紙媒体での決裁業務をデジタル化することで、決裁に係る時間の短縮及びペーパーレス化等の業務負担の軽減を図るものである。</p> <p>○手続の自動化に関する講習会開催</p> <p>本学教職員を対象に各種業務、手続きの自動化に関する講習会を2回に分けて実施した（参加者人数各回16名）。講習会の資料及び録画は学内ウェブサイトにて公開し、広く周知を行った。</p>	<p>3</p>

		<p>【評価指標の達成状況】</p> <p>1) 定性的な評価指標</p> <p>連携APIへの取組として、附属図書館リポジトリシステム、研究データマネジメントシステムにおいて、オープンアクセス化を推進する政策動向を踏まえ、研究データ及び研究成果に関する基盤の在り方について検討を開始した。以上より、評価指標の達成水準を満たすことが見込まれる。</p>	
--	--	---	--

令和6年能登半島地震における本学の主な対応

被害状況と対応

【学生・教職員の安否確認】

- ・学生、教職員の無事を確認。

【建物の被害状況】

- ・エキスパンションジョイント破損
知識科学系研究棟Ⅰ～Ⅲ、情報科学系研究棟Ⅱ・Ⅲ、総合研究実験棟、図書館
- ・廊下壁ボード破損
情報科学系研究棟Ⅱ、マテリアルサイエンス系研究棟Ⅳ
- ・廊下壁等ひび割れ
知識科学系研究棟Ⅰ・Ⅱ、情報科学系研究棟Ⅰ・Ⅲ、
マテリアルサイエンス系研究棟Ⅳ
- ・エアコン天井ボード破損
知識科学系研究棟Ⅲ、情報科学系研究棟Ⅱ・Ⅲ、VBL
- ・エアコンドレン管破損
マテリアルサイエンス系研究棟Ⅳ
- ・空調機・天井埋込全熱交・換気口による天井破損
総合研究実験棟、VBL、図書館
- ・防水シート破断
マテリアルサイエンス系研究棟Ⅰ
- ・可動ステージ動作不具合
体育館

学生支援関係

- 2024年1月23日 令和6年能登半島地震に係る災害ボランティアへの参加を希望する
学生のみなさんへ
- 2024年1月10日 災害時の対処方法について
- 2024年1月5日 災害時の心のケアについて
- 2024年1月5日 令和6年能登半島地震にかかる災害救助法適用地域の世帯の学生・
生徒に対する給付奨学金家計急変採用及び貸与奨学金緊急採用・
応急採用について
- 2024年1月4日 地震による学生寄宿舍居室のひび割れ等について
- 2024年1月4日 令和6年能登半島地震への対応について

入学試験関係

- 2024年1月4日 令和6年1月6日、7日実施の入学者選抜試験について

教職員関係

- 2024年1月9日 災害等における特別休暇の取り扱いについて
- 2024年1月5日 令和6年能登半島地震による被害状況報告及び安否報告について

附属図書館

- 2024年1月16日 開館・サービス再開について
- 2024年1月3日 閉館（図書落下等5万冊以上（各研究室分除く））

被災地への支援

○石川県へ派遣される教員の宿泊施設の提供

令和6年能登半島地震により、白山市及び金沢市の宿泊研修施設に避難している中学生の支援のため石川県に派遣された教員に対して、文部科学省の依頼に基づき学内の宿泊施設（国際セミナーハウス及びJAIST HOUSE）を提供。

○募金について

- 2024年3月11日 令和6年能登半島地震被災者支援に係る義援金のご報告とお礼
- 2024年1月29日 募金箱の設置場所追加
- 2024年1月16日 令和6年能登半島地震被災者支援に係る募金について

地質調査等への協力

- 2024年3月27日 本学の郷右近英臣准教授が2024年2月～3月にかけて実施した珠洲市沿岸域の津波被害に関する現地調査結果を報告。
- 2024年1月27日 「令和6年能登半島地震津波に関する調査報告会」において、本学の郷右近英臣准教授が珠洲市沿岸域の津波被害に関する現地調査結果を報告。
- 2024年1月23日 科学研究費助成事業（特別研究促進費）による追加調査
「2023年5月5日の地震を含む能登半島北東部陸海域で継続する地震と災害の総合調査」
研究代表者 平松 良浩（金沢大学 教授）
※研究組織に本学から郷右近英臣准教授が参加

被災地への復興支援

○「能登」の復興に向けて

令和6年能登半島地震の発生を受け、2024年2月29日に震災復興支援タスクフォースを立ち上げた。今後、Matching HUBの活動で得たネットワークやこれまでのニーズ調査によるデータベースを活用し、石川県能登地方の企業等のニーズやシーズを収集し、震災復興に寄与するマッチング、プロジェクト化を推進していくことで、産業活性化の観点から能登地方の地域課題等の解決を図り、復興支援に取り組む。（令和5年度自己点検・評価報告書 p.22 再掲）